財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	70,818,701	72,661,204 ※5
現金	1,319,313	763,029
預け金	69,499,387	71,898,174
コールローン	5,285,838	4,305,503
買現先勘定	1,437,595	1,781,354
債券貸借取引支払保証金	1,598,124	2,538,794
買入金銭債権	1,944,291	2,370,100
特定取引資産	2,379,930	2,702,185 ※5
商品有価証券	665	39,915
特定取引有価証券派生商品	30,660	19,048
特定金融派生商品	2,257,611	2,496,242
その他の特定取引資産	90,993	146,978
有価証券	32,210,394	34,666,605 ※5
国債	9,576,298	7,547,376
地方債	1,068,302	1,046,677
短期社債	424,956	319,945
社債	2,298,706	2,052,068
株式	3,358,934	4,004,093
その他の証券	15,483,194	19,696,443
貸出金	94,307,397	101,124,712 ※3,5,6
割引手形	29,802	32,733
手形貸付	1,925,979	1,705,762
証書貸付	79,975,977	86,746,627
当座貸越	12,375,638	12,639,589
外国為替	1,824,364	1,941,854 ※3
外国他店預け	554,210	590,772
外国他店貸	167,482	123,868
買入外国為替	754,007	780,435
取立外国為替	348,664	446,777
その他資産	7,129,287	8,879,250 ※3
未決済為替貸	3,432	140,283
前払費用	46,091	62,684
未収収益	400,149	547,000
先物取引差入証拠金	13,156	11,645
先物取引差金勘定	1,288	—
金融派生商品	4,342,187	5,250,889
金融商品等差入担保金	2,138,294	2,740,643
その他の資産	184,685	126,103
有形固定資産	737,253	746,606 ※7
建物	239,768	231,509
土地	367,009	359,220
リース資産	219	189
建設仮勘定	23,700	30,457
その他の有形固定資産	106,555	125,228
無形固定資産	285,986	341,974
ソフトウェア	277,778	333,819
その他の無形固定資産	8,208	8,155
前払年金費用	496,328	479,688
支払承諾見返	15,405,856	15,712,360 ※3
貸倒引当金	△523,888	△523,385
投資損失引当金	—	△6,630
資産の部合計	235,337,464	249,722,179

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(負債の部)		
預金	149,948,880	153,494,437
当座預金	18,466,371	20,692,700
普通預金	85,548,129	90,478,765
貯蓄預金	570,334	382,212
通知預金	10,751,800	8,017,615
定期預金	26,360,679	26,404,572
その他の預金	8,251,565	7,518,571
譲渡性預金	12,929,824	14,826,777
コールマネー	774,968	1,028,135
売現先勘定	12,041,367	12,357,578 ※5
債券貸借取引受入担保金	370,514	669,425 ※5
コマーシャル・ペーパー	1,292,198	1,549,515
特定取引負債	1,643,213	1,823,239
売付商品債券	9,872	377,521
特定取引有価証券派生商品	32,056	17,415
特定金融派生商品	1,601,284	1,428,302
借入金	21,905,262	25,119,261 ※5
借入金	21,905,262	25,119,261 ※8
外国為替	1,516,160	2,907,692
外国他店預り	1,206,815	2,656,810
外国他店借	200,138	129,810
売渡外国為替	2,816	3,742
未払外国為替	106,388	117,328
社債	641,410	472,161 ※9
信託勘定借	2,277,046	1,810,236 ※5,10
その他負債	6,991,747	9,427,116
未決済為替借	7,593	9,567
未払法人税等	18,108	99,921
未払費用	337,888	501,166
前受収益	44,751	51,227
従業員預り金	51,055	49,448
先物取引差金勘定	1,914	2,625
金融派生商品	5,550,395	7,383,672
金融商品等受入担保金	630,830	1,154,376
リース債務	720	685
資産除去債務	13,180	12,714
取引約定未払金	178,680	19,634
その他の負債	156,628	142,077
賞与引当金	13,542	14,343
役員賞与引当金	1,202	1,344
ポイント引当金	1,140	1,581
睡眠預金払戻損失引当金	9,998	8,283
繰延税金負債	150,223	429,760
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,316
支払承諾	15,405,856	15,712,360 ※5
負債の部合計	227,942,508	241,680,568

(単位：百万円)

科目	2022年度末 2023年3月31日現在	2023年度末 2024年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,276,915	3,496,700
その他利益剰余金	3,276,915	3,496,700
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,055,413	3,275,199
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,612,463	6,832,248
その他有価証券評価差額金	1,040,472	1,803,310
繰延ヘッジ損益	△282,793	△618,692
土地再評価差額金	24,813	24,744
評価・換算差額等合計	782,492	1,209,362
純資産の部合計	7,394,955	8,041,611
負債及び純資産の部合計	235,337,464	249,722,179

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
経常収益	4,133,627	6,349,899
資金運用収益	2,962,282	4,856,033
貸出金利息	1,868,741	2,817,465
有価証券利息配当金	413,923	631,848
コールローン利息	39,447	123,992
買現先利息	11,452	22,854
債券貸借取引受入利息	502	1,108
預け金利息	341,547	685,538
その他の受入利息	286,667	573,224
信託報酬	2,451	3,114
役務取引等収益	645,135	734,870
受入為替手数料	143,592	148,842
その他の役務収益	501,543	586,027
特定取引収益	4,315	15,047
商品有価証券収益	—	2,043
特定取引有価証券収益	4,266	12,927
その他の特定取引収益	48	77
その他業務収益	310,067	420,709
外国為替売買益	232,183	281,662
国債等債券売却益	50,529	38,147
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	20,638	94,381
その他の業務収益	6,715	6,516
その他経常収益	209,376	320,124
償却債権取立益	26	214
株式等売却益	196,603	307,445
その他の経常収益	12,746	12,465
経常費用	3,267,830	5,309,428
資金調達費用	1,798,082	3,690,024
預金利息	648,542	1,356,719
譲渡性預金利息	252,613	508,017
コールマネー利息	17,598	38,698
売現先利息	252,432	616,134
債券貸借取引支払利息	2,905	15,464
コマースナル・ペーパー利息	25,379	64,635
借入金利息	275,727	417,016
社債利息	24,955	21,364
金利スワップ支払利息	211,029	468,796
その他の支払利息	86,900	183,177
役務取引等費用	189,174	205,255
支払為替手数料	28,757	28,949
その他の役務費用	160,416	176,305
特定取引費用	58,229	140,758
商品有価証券費用	356	—
特定金融派生商品費用	57,872	140,758
その他業務費用	179,290	108,537
国債等債券売却損	129,033	79,593
国債等債券償還損	8,244	4,051
社債発行費償却	429	1,229
その他の業務費用	41,584	23,662
営業経費	856,867	965,023 *
その他経常費用	186,185	199,829
貸倒引当金繰入額	70,660	54,367
貸出金償却	17,199	23,944
株式等売却損	30,509	5,438
株式等償却	24,439	66,070
その他の経常費用	43,376	50,009
経常利益	865,797	1,040,471

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
特別利益	2,292	1,009
固定資産処分益	2,292	1,009
特別損失	34,307	8,256
固定資産処分損	2,167	4,731
減損損失	32,139	3,525
税引前当期純利益	833,782	1,033,223
法人税、住民税及び事業税	183,467	306,913
法人税等調整額	16,159	△36,336
法人税等合計	199,627	270,576
当期純利益	634,154	762,646

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当期変動額								
剰余金の配当							△437,849	△437,849
当期純利益							634,154	634,154
土地再評価差額金の取崩							749	749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	197,054	197,054
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当期変動額							
剰余金の配当		△437,849					△437,849
当期純利益		634,154					634,154
土地再評価差額金の取崩		749					749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△247,941	△99,890	△749	△348,582	△348,582
当期変動額合計	—	197,054	△247,941	△99,890	△749	△348,582	△151,527
当期末残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当期変動額								
剰余金の配当							△542,929	△542,929
当期純利益							762,646	762,646
土地再評価差額金の取崩							68	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	219,785	219,785
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700

(単位：百万円)

	2023年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当期変動額							
剰余金の配当		△542,929					△542,929
当期純利益		762,646					762,646
土地再評価差額金の取崩		68					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			762,838	△335,899	△68	426,870	426,870
当期変動額合計	—	219,785	762,838	△335,899	△68	426,870	646,655
当期末残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当動定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は208,912百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.収益の計上方法**(1)収益の認識方法**

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

9.ヘッジ会計の方法**(1)金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1)退職給付に係る会計処理**

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>**1.貸倒引当金****(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

貸倒引当金 523,385百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 1.貸倒引当金 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについては、「<追加情報>」をご参照下さい。

2.固定資産の減損**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

有形固定資産 746,606百万円

無形固定資産 341,974百万円

減損損失 3,525百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 2.固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

3.金融商品の時価評価

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

〔連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額〕に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

〔連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報〕に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用 479,688百万円
営業経費に含まれる退職給付費用 △30,862百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

〔連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 4.退職給付費用及び退職給付債務 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報〕に記載しております。

5.繰延税金資産

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金負債 429,760百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

〔連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 5.繰延税金資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報〕に記載しております。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計62,295百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計25,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計16,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,945,212百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

〔有価証券〕中の国債及び地方債 836,386百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 5,484,124百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,455,961百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の〔有価証券〕中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 131,179百万円

危険債権額 377,866百万円

要管理債権額 120,946百万円

三月以上延滞債権額 21,685百万円

貸出条件緩和債権額 99,260百万円

小計額 629,992百万円

正常債権額 119,694,891百万円

合計額 120,324,883百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 813,168百万円
- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産	
現金預け金	265,972百万円
特定取引資産	50,988百万円
有価証券	10,920,912百万円
貸出金	11,353,655百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,961,523百万円
債券貸借取引受入担保金	669,358百万円
借入金	11,242,113百万円
信託勘定借	641,472百万円
支払承諾	255,575百万円
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金	1,302,684百万円
特定取引資産	39,846百万円
有価証券	4,697,906百万円
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金	53,043百万円
- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高	85,334,600百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,470,564百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額	54,618百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

- ※8. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金	12,235,062百万円
- ※9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債	59,998百万円
- ※10. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	641,472百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
	1,204,673百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託	25,436百万円

(損益計算書関係)

- ※ 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当	378,670百万円
委託費	146,727百万円
減価償却費	111,628百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	225,836
有価証券償却	89,399
その他	171,590
繰延税金資産小計	486,826
評価性引当額	△103,886
繰延税金資産合計	382,939
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△719,812
退職給付引当金	△46,868
退職給付信託設定益	△26,495
その他	△19,525
繰延税金負債合計	△812,700
繰延税金資産(負債)の純額	△429,760

(注)評価性引当額の主な変動は、有価証券償却等に係るものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
事業税所得差額	△2.10
評価性引当額	△1.95
外国税額	1.39
外国子会社配当益金不算入	△0.80
特定外国子会社等に係る課税対象額	2.23
その他	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.19

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△46

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,821	△478
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,821	△478
合計		22,300	21,821	△478

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	333,260	251,552	△81,708
合計	333,260	251,552	△81,708

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,241,676
関連会社株式	267,911
その他	102,363
合計	4,611,951

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,607,366	943,670	2,663,696
	債券	940,980	932,736	8,244
	国債	19,772	19,697	74
	地方債	98	97	0
	短期社債	49,985	49,982	2
	社債	871,125	862,958	8,166
	その他	6,203,936	5,508,394	695,541
	小計	10,752,283	7,384,801	3,367,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,349	21,038	△4,688
	債券	10,002,787	10,109,282	△106,494
	国債	7,527,604	7,582,503	△54,898
	地方債	1,024,278	1,045,806	△21,528
	短期社債	269,960	269,995	△34
	社債	1,180,943	1,210,976	△30,032
	その他	9,264,643	9,993,200	△728,557
	小計	19,283,780	20,123,521	△839,740
合計	30,036,064	27,508,322	2,527,741	

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	402,510	274,004	△394
債券	3,361,053	3,024	△13,206
国債	3,230,548	2,937	△13,069
地方債	51,885	46	△106
短期社債	—	—	—
社債	78,619	40	△31
その他	9,140,553	67,481	△68,954
合計	12,904,117	344,510	△82,556

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は41,969百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	35

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,926	△373
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,926	△373
合計		22,300	21,926	△373

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	100,174	△12,344
合計	112,518	100,174	△12,344

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,153,232
関連会社株式	241,065
その他	75,126
合計	4,469,424

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,869,367	970,894	1,898,473
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	短期社債	—	—	—
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	4,068,088	3,783,110	284,978
	小計	13,030,946	10,833,650	2,197,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,999	121,761	△16,761
	債券	7,252,474	7,328,699	△76,225
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,041,892	1,059,812	△17,919
	短期社債	424,956	425,000	△43
	社債	1,148,015	1,167,662	△19,646
	その他	7,442,788	8,123,932	△681,143
	小計	14,800,262	15,574,393	△774,131
合計	27,831,208	26,408,044	1,423,164	

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	186,365	128,437	△1,752
債券	7,796,892	6,751	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
短期社債	—	—	—
社債	109,042	80	△4
その他	8,589,816	111,903	△133,489
合計	16,573,074	247,092	△158,972

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は381百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,085,350	636,228	8,335	8,335
	買建	6,118,451	636,228	△8,212	△8,212
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	255,212,315	220,478,895	△9,365,922	△9,365,922
	受取変動・支払固定	248,299,978	213,959,046	9,368,503	9,368,503
	受取変動・支払変動	23,735,301	18,791,097	7,961	7,961
	金利スワップション				
	売建	1,777,529	1,383,509	△171,379	△171,379
	買建	1,691,494	1,476,715	215,937	215,937
	キャップ				
	売建	627,780	495,581	△9,934	△9,934
	買建	396,950	336,304	9,057	9,057
	フロアー				
	売建	140,963	140,947	△618	△618
	買建	376,308	300,622	837	837
合計			54,565	54,565	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,658,796	41,008,361	1,434,883	125,079
	通貨スワップション				
	売建	2,490	2,490	0	0
	買建	1,643,049	1,643,049	682	682
	為替予約	70,314,391	7,360,031	△318,681	△318,681
	通貨オプション				
	売建	2,638,839	1,360,010	△102,619	△102,619
買建	2,285,957	1,014,520	61,591	61,591	
合計			1,075,857	△233,946	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	551,198	—	△11,936	△11,936
	買建	538,280	—	12,939	12,939
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,475	—	△22	△22
合計				980	980

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,265,652	—	246	246
	買建	1,303,571	—	198	198
合計				444	444

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2024年1-3月	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	24,819	—	△1,660	△1,660
	買建	28,164	—	1,831	1,831
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,606	18,188	△4,380	△4,380
	変動価格受取・固定価格支払	24,579	14,573	5,145	5,145
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	6,439	710	△159	△159
	買建	972	—	59	59
合計				835	835

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月末			
		契約額等	2024年1-3月	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	7,566	7,566	144	144
	買建	336,327	336,327	△7,885	△7,885
合計				△7,740	△7,740

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	2024年1-3月	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		10,656,373	8,083,745	1,031
	買建		1,815,960	1,815,960	△177
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,927,681	29,642,654	△852,312
	受取変動・支払固定		19,723,712	18,500,084	545,351
金利スワップション					
	売建		210,348	210,348	△35,273
	買建		—	—	—
合計					△341,380

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年3月末		
			契約額等	2024年1-3月	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	13,254,565	9,027,393	△1,873,684
	為替予約		3,731,617	—	26,913
合計					△1,846,770

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,559,094	1,421,896	7,083	7,083
	買建	10,641,224	1,414,608	△7,142	△7,142
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	191,741,401	175,444,644	△7,086,491	△7,086,491
	受取変動・支払固定	185,840,720	170,529,775	7,108,707	7,108,707
	受取変動・支払変動	26,361,291	22,167,445	8,511	8,511
	金利スワップション				
	売建	1,811,984	1,320,788	△119,771	△119,771
	買建	1,584,783	1,439,683	153,645	153,645
	キャップ				
	売建	525,433	444,999	△11,031	△11,031
	買建	250,148	226,653	9,931	9,931
	フロアー				
	売建	257,129	124,458	△1,150	△1,150
	買建	458,314	361,839	1,775	1,775
合計			64,068	64,068	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	48,501,223	36,045,276	925,180	99,804
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	74,670,488	7,424,445	△147,507	△147,507
	通貨オプション				
	売建	2,797,710	1,327,865	△74,550	△74,550
買建	2,331,214	996,794	68,523	68,523	
合計			785,642	△39,732	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
合計				△299	△299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計				△1,299	△1,299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	32,373	17,355	△3,349	△3,349
	変動価格受取・固定価格支払	23,701	11,549	5,355	5,355
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計			915	915	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	23,750	—	59	59
	買建	199,036	151,536	△1,672	△1,672
合計				△1,612	△1,612

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		6,275,578	3,337,698	△1,811
	買建		2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,499,598	28,487,510	△925,471
	受取変動・支払固定		22,131,264	20,452,248	628,846
金利スワップション	売建		185,620	185,620	△21,332
	買建		—	—	—
合計					△315,302

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の買出金、有価証券、預金、外国為替等	13,664,465	8,129,553	△1,069,376
	為替予約		4,293,149	—	△16,014
合計					△1,085,391

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

電子決済手段関係 (2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当ありません。

電子決済手段関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当ありません。